

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年 6 月27日
【事業年度】	第67期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
【会社名】	日本電通株式会社
【英訳名】	NIPPON DENTSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 上 敏 郎
【本店の所在の場所】	大阪市港区磯路 2 丁目21番 1 号
【電話番号】	(06)6577局4114番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 森 西 輝 幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市港区磯路 2 丁目21番 1 号
【電話番号】	(06)6577局4114番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 森 西 輝 幸
【縦覧に供する場所】	日本電通株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 1 番 3 号) 日本電通株式会社 京都支店 (京都市山科区上花山講田町37番地) 日本電通株式会社 奈良支店 (奈良市杉ヶ町53番地の 6) 日本電通株式会社 神戸支店 (神戸市西区伊川谷町有瀬字東高見1290番地の 4) 日本電通株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦 3 丁目 6 番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	24,796,833	23,711,412	22,097,994	22,429,751	24,964,443
経常利益 (千円)	573,093	585,178	520,548	627,450	758,998
当期純利益 (千円)	288,505	383,878	298,811	397,722	505,698
包括利益 (千円)	—	370,787	422,933	570,314	599,263
純資産額 (千円)	8,379,541	8,537,988	8,733,297	9,142,870	9,587,154
総資産額 (千円)	17,449,936	16,208,646	15,777,031	16,231,589	17,271,957
1 株当たり純資産額 (円)	646.79	675.14	710.68	757.56	810.91
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	22.20	29.83	23.87	32.71	42.42
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	47.9	52.6	55.2	56.1	54.9
自己資本利益率 (%)	3.5	4.5	3.5	4.5	5.4
株価収益率 (倍)	11.0	9.6	11.9	9.6	8.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,109	472,191	503,627	277,365	495,686
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	422,946	194,540	304,425	59,992	11,008
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	95,358	531,349	153,543	444,041	466,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,915,736	3,662,038	3,707,696	3,601,012	2,690,303
従業員数 (名)	785	766	739	730	837

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高又は完成工事高 (千円)	20,779,553	20,208,870	18,598,067	18,721,589	19,387,978
経常利益 (千円)	510,602	512,871	387,707	450,414	564,612
当期純利益 (千円)	268,984	352,398	193,083	278,838	348,160
資本金 (千円)	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931	1,493,931
発行済株式総数 (株)	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000	13,428,000
純資産額 (千円)	7,864,697	7,986,518	7,991,187	8,273,665	8,434,381
総資産額 (千円)	15,246,528	14,386,817	13,611,377	14,055,913	14,155,855
1 株当たり純資産額 (円)	608.32	632.90	652.58	688.51	721.63
1 株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	8.00	10.00	12.00
(1 株当たり中間配当額) (円)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1 株当たり 当期純利益金額 (円)	20.67	27.38	15.43	22.93	29.21
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.6	55.5	58.7	58.9	59.6
自己資本利益率 (%)	3.5	4.4	2.4	3.4	4.2
株価収益率 (倍)	11.9	10.4	18.5	13.7	12.1
配当性向 (%)	48.4	36.5	51.8	43.6	41.1
従業員数 (名)	540	539	520	486	465

- (注) 1 従来売上高としておりました表記を第66期より完成工事高へ変更しております。
2 売上高又は完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
3 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
4 第66期の 1 株当たり配当額10円には、創立65周年記念配当 2 円を含んでおります。
5 第67期の 1 株当たり配当額12円には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当 2 円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和22年10月	創業者 上 清隆が大阪市阿倍野区において、電話売買、電話工事会社として資本金19万8千円にて日本電興株式会社を設立。
昭和27年 8 月	日本電信電話公社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)4級の認定を受ける。
昭和27年11月	日本電通建設株式会社に商号変更。
昭和38年10月	本社を大阪市港区の現在地に新築移転。
昭和41年 3 月	京都支店を京都市山科区に開設。
昭和43年 7 月	日本電信電話公社より通信線路工事1級の認定を受ける。
昭和48年 7 月	奈良出張所を支店に昇格。
昭和57年 1 月	マイコンショップ「ハード&ソフトNDK」を大阪市西区に開設し、情報通信機器販売及びソフトウェア開発等の情報通信システム事業に進出。
昭和57年 7 月	日本電信電話公社より通信機械工事3級の認定を受ける。
昭和58年 3 月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和59年 5 月	神戸出張所を支店に昇格。
昭和59年 7 月	東京営業所を東京都中央区に開設し、関東地区へ進出。
昭和61年10月	東京営業所を支店に昇格。
平成元年 3 月	日本アイ・ビー・エム株式会社と資本参加を含む業務提携を締結。
平成 3 年 2 月	日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事参加資格として、通信線路工事(通信土木工事を含む)1種、通信機械工事2種の認定を受ける。
平成 9 年 2 月	日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
平成10年 9 月	社団法人日本能率協会より情報通信事業がISO9001の認証を取得。
平成11年 2 月	社団法人日本能率協会より電気通信事業がISO9001の認証を取得。
平成11年10月	名古屋営業所を支店に昇格。
平成11年10月	日本電通株式会社に商号変更。
平成12年 3 月	西日本電信電話株式会社より電気通信設備請負工事競争参加資格を受ける。
平成14年 9 月	東京支店を支社に昇格。
平成15年 2 月	住金イズミコンピュータサービス株式会社(現 エス・アイ・シー株式会社)及び株式会社コンピュータ・メンテナンス・サービスの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成16年 3 月	社団法人日本能率協会より本社がISO14001の認証を取得。
平成18年 8 月	社団法人日本能率協会より全社でISMSの認証を取得。
平成20年 6 月	株式会社毎日映像音響システムの株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。
平成24年 3 月	三洋コンピュータ株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
平成25年 2 月	NNC株式会社を設立し子会社化(現 連結子会社)。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成26年 3 月	四国システム開発株式会社の株式を取得し子会社化(現 連結子会社)。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社 8 社、非連結子会社 1 社で構成され、情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とし、その他にコンピュータのメンテナンス等コンピュータ関連事業ならびに映像・音響システムの設計、施工、保守、運用の事業を行っております。

また、情報通信機器（コンピュータ、パソコン、携帯電話、ネットワーク機器等）の商品販売およびソフトウェア開発などを行っております。

当グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、以下に示す区分はセグメント区分と同一の区分であります。

（１）通信設備エンジニアリング事業

ＮＴＴならびにＮＣＣ・モバイル・電力系通信事業者、官公庁など地域インフラ設備建設事業と情報通信に係わる屋内インフラ設備工事事業、電気通信設備工事、土木工事、ネットワーク設備の構築、モバイルエンジニアリング事業、ケーブル・ネットワークサービス事業等であります。

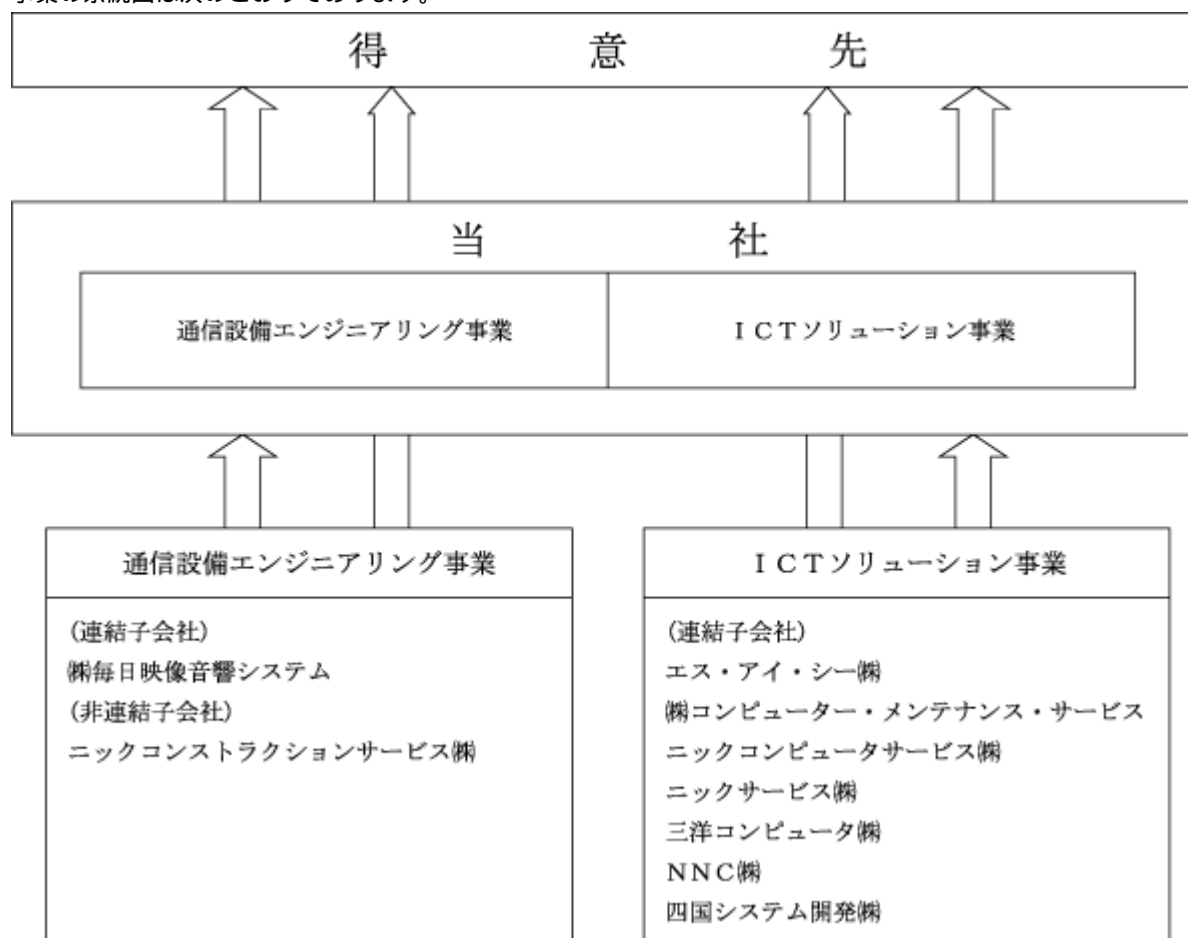
（主要な関係会社）当社、(株)毎日映像音響システム、ニックコンストラクションサービス(株)

（２）ＩＣＴソリューション事業

ＩＣＴに係わるハードウェア、ソフトウェア全般の設計・構築・導入・保守等の各種サービス事業ならびにシステムインテグレーションを中心としたソリューションサービス事業、ネットワークシステム・ソリューション事業、システムソリューション・エンジニアリング事業、ネットワーク機器開発、情報通信機器販売事業等であります。

（主要な関係会社）当社、エス・アイ・シー(株)、(株)コンピューター・メンテナンス・サービス、ニックコンピュータサービス(株)、ニックサービス(株)、三洋コンピュータ(株)、ＮＮＣ(株)、四国システム開発(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社毎日映像音響システム	大阪市中央区	60,000	通信設備エンジニアリング事業	98.7	役員の兼任(1名) 経営指導念書の差入れ
エス・アイ・シー株式会社	大阪市中央区	100,000	I C Tソリューション事業	100	役員の兼任(1名)
株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス	東京都中央区	30,000	I C Tソリューション事業	100	—
ニックコンピュータサービス株式会社	東京都中央区	10,000	I C Tソリューション事業	100	—
ニックサービス株式会社	大阪市港区	40,000	I C Tソリューション事業	100	—
三洋コンピュータ株式会社	岡山市北区	10,000	I C Tソリューション事業	100	—
N N C 株式会社	新潟市西区	10,000	I C Tソリューション事業	100	—
四国システム開発株式会社	徳島県徳島市	80,000	I C Tソリューション事業	62.9	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	344
I C Tソリューション事業	452
全社(共通)	41
合計	837

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 前連結会計年度末に比べ従業員数が107名増加しておりますが、主として平成26年3月31日付で、四国システム開発株式会社を連結子会社に加えたことによるものであります。
3 全社(共通)は、業務管理及び総務等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
465	43.6	16.1	5,000,244

セグメントの名称	従業員数(名)
通信設備エンジニアリング事業	271
I C Tソリューション事業	153
全社(共通)	41
合計	465

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社に労働組合があります。平成26年3月31日現在の組合員数は27名であり、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策を背景に、企業業績の回復や設備投資の持ち直しが見られ雇用環境や個人消費が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復傾向を続けました。一方では円安による原材料価格の上昇や、平成26年4月からの消費税率引き上げ後の個人消費の懸念等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループの主要な事業領域であります情報通信分野におきましては、モバイル系のLTE移行さらにWi-Fi等のサービスエリアの拡大により、ネットワークの大容量化が一段と進展するとともに、スマートフォンやウェアラブルコンピュータの普及など端末の多様化も急速に進んでいます。また、クラウドサービス、ビッグデータなど、ICT利活用の促進により市場構造が急激に変化しており、情報通信の設備投資需要も回復傾向になってきております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、グループ全体での営業力の強化、ICTソリューションによる高付加価値商品の展開などによる受注の確保・拡大に取り組むとともに、業務の効率化・コスト削減に注力してまいりました。

また、今年度より三洋コンピュータ株式会社（岡山市）、NNC株式会社（新潟市）の2社を連結子会社に加えてグループ経営の強化を図りました。

その結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は237億87百万円（前年同期比1.9%減）、売上高は249億64百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益7億16百万円（前年同期比24.2%増）、経常利益は7億58百万円（前年同期比21.0%増）、当期純利益は5億5百万円（前年同期比27.1%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

（通信設備エンジニアリング事業）

モバイル関連工事ならびに映像・音響関連設備工事等が増加し、大型ブロードバンド工事等の消化が順調に推移しました。

このような状況のもと、受注高は151億90百万円（前年同期比8.7%減）、売上高は161億55百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

（ICTソリューション事業）

顧客ニーズに合わせたITシステムや通信システム等の提案営業を積極的に展開し、連結子会社2社の増加もあり、受注高は85億97百万円（前年同期比13.0%増）、売上高は88億9百万円（前年同期比13.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュフローが増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フローならびに財務活動によるキャッシュ・フローが減少したことにより、前連結会計年度に比べ9億10百万円減少し、当連結会計年度は26億90百万円となりました。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、4億95百万円の減少となりました。これは主に売上債権の増加による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は7億73百万円の減少となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、11百万円の増加となりました。これは主に定期預金の払戻による収入によるものであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は48百万円の減少となりました。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、4億66百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の純減少や配当金の支払による資金の減少が大きいためであります。前連結会計年度に比べて、当連結会計年度は22百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	15,190,203	8.7	4,162,899	18.8
I C Tソリューション事業	8,597,278	13.0	533,185	28.5
合計	23,787,481	1.9	4,696,085	20.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 売上実績

当連結会計年度における売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
通信設備エンジニアリング事業	16,155,103	10.4
I C Tソリューション事業	8,809,339	13.0
合計	24,964,443	11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の売上実績及び総売上高に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
西日本電信電話株式会社	6,999,527	31.2	7,214,286	28.9

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主な事業領域である情報通信分野は、I C T技術があらゆる領域に活用されるツールとして活躍が期待されており、世界的に拡大が見込まれるスマートシティやスマートコミュニティにおける中核機能・中核技術としても期待される分野であります。

また、通信システムもレガシー系からI P系へと変わり、設計から保守・運用までを一括して担う新たなビジネススタイルへの変革に取り組むことが求められております。

このような経営環境の中で、当社グループは『持続的成長企業を目指す』『お客様の満足を追求する』を経営方針とし、新しくグループ入りした四国システム開発株式会社(徳島市)も含めたグループ企業各社が、新市場の創造と商品開発、既存事業の深掘りに注力し、多様化するお客様ニーズに対応できるグループ経営を推進して、業容の拡大に取り組んでまいります。また人材育成面におきましては、お客様ニーズに対応できる現場力の向上が必須であり、前年度新設した研修センターや業務支援室の活動を強化して、専門知識・スキルの若手への伝承をすすめマルチ技術者の育成を継続いたします。さらに社内システムとI T技術の活用によって経営効率の向上を迫及し、コスト削減と業務の効率化を図っていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

特定の取引先への依存リスク

当社グループの数多い取引先のうち、主要取引先であります西日本電信電話株式会社への売上依存度が平成25年3月期31.2%、平成26年3月期28.9%と高い割合となっております。

今後も取引の維持・拡大に努める所存ですが、西日本電信電話株式会社からの受注動向により、当社グループの売上高、利益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、電気通信設備工事の施工技術の高度化、合理化を図り、信頼できる情報通信システムの提供を課題とし、また情報通信技術の分野では、よりお客様に満足していただける情報通信システムの提供を課題として研究開発に取り組んでおります。

なお、研究開発組織として技術開発・支援部（研究員3名）があり、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は、20,112千円であります。

下記事業セグメントにかかる主な研究開発の成果は以下のとおりであります。

(1) ICTソリューション事業部門

次世代ネットワークを活用した応用研究、開発

次世代ネットワークを活用する新規商品展開を目的とし、スマートフォン・タブレット端末向けの開発技術の蓄積を生かし、第4世代携帯通信規格（4G）端末の特長を生かした応用研究を積極的に取り組んでおります。

主な研究としては

クラウドサービスを利用した映像配信／集金システムの開発

スケジュール共有ソフトウェアの試作品開発

次世代ネットワーク構築技術の利用研究

等の研究成果より、製品・サービス化に向けて、開発しております。

なお、当事業にかかる研究開発費は、15,989千円であります。

(2) 通信設備エンジニアリング事業部門

電気通信設備工事における工具器具等の開発

電気通信設備工事においてはS K Y提案活動（S：創造 K：改善 Y：躍進）の一環で、社員自ら、現場での施工時の安全性や施工性、品質向上並びに事業の活性化を目的として、器具・工具等の改善改良、作業の効率化、施工時における安全確保対策物品など、技術開発に積極的に取り組んでおります。

主な開発としては

C P柱切断機の開発（油圧式及び、新型可動ローラ）

電柱元口支え台車の開発（試作機による検討中）

等の製品化に向けて、開発・試作しております。

なお、当事業にかかる研究開発費は、4,122千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度の連結貸借対照表は、総資産172億71百万円で前年同期比10億40百万円の増加となりました。これは流動資産で前年同期比9億21百万円増加したことと、固定資産で前年同期比1億18百万円増加したことによります。

流動資産の増加の主な要因は、「受取手形・完成工事未収入金等」が15億73百万円増加したこと等であります。固定資産の主な増加要因は、「投資有価証券」が1億56百万円増加したこと等であります。

負債の部は76億84百万円で、前年同期比5億96百万円増加しました。これは流動負債で前年同期比3億88百万円増加したことと、固定負債で2億8百万円増加したこと等であります。

流動負債の増加の主な要因は、「支払手形・工事未払金等」で3億86百万円増加したこと等であります。固定負債の主な増加要因は、「退職給付引当金」が6億49百万円減少し、「退職給付に係る負債」が7億89百万円増加したこと等によります。

純資産は95億87百万円で前年同期比4億44百万円の増加となりました。主な要因としましては、「利益剰余金」が3億92百万円増加したこと等であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.1%から54.9%に減少いたしました。

(2) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、受注の拡大に努めた結果「売上高」は249億64百万円と、前年同期比25億34百万円の増加となりました。「売上原価」については売上高増加にともなって217億91百万円で前年同期比21億47百万円増加しました。その結果「売上総利益」は31億72百万円となり、前年同期比3億86百万円増加いたしました。

「販売費及び一般管理費」については、24億56百万円と前年同期比2億47百万円増加し、「営業利益」では7億16百万円となり前年同期比1億39百万円増加となりました。

「営業外収益」については、88百万円と前年同期比8百万円増加しました。「営業外費用」については、45百万円と前年同期比16百万円増加した結果、「経常利益」は7億58百万円となり、前年同期比1億31百万円増加いたしました。

以上の結果、「税金等調整前当期純利益」は7億58百万円で前年同期比99百万円増加となり、それに「法人税、住民税及び事業税」、「法人税等調整額」及び「少数株主利益」を加味した「当期純利益」は5億5百万円、前年同期比1億7百万円の増加となりました。

なお、セグメント別の売上とキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況」の「1 業績等の概要」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は73百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度の主な設備投資は、システム導入費用を中心とする総額16百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) ICTソリューション事業

当連結会計年度の主な設備投資は、リース資産の増加を中心とする総額21百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社電話設備を中心とする総額34百万円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 (名)
			建物及び 構 築 物	機械装置 運 搬 具 工具器具 備 品	土地		その他	合計	
					面積(㎡)	金額			
本社 (大阪市港区)	全社 通信設備エンジニアリング事業 ICTソリューション事業	本社機能 通信設備エンジニアリング事業及びICTソリューション事業設備	655,362	15,994	11,296	1,672,705	30,366	2,374,429	315
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	38,190	1,208	(5,101) 5,591	222,251	—	261,650	41
奈良支店 (奈良県奈良市)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	18,910	405	(1,272) 382	44,508	—	63,823	7
神戸支店 (神戸市西区)	通信設備エンジニアリング事業	支店機能 通信設備エンジニアリング事業設備	18,697	194	826	107,662	—	126,554	8
東京支社 (東京都中央区)	ICTソリューション事業	支社機能 ICTソリューション事業設備	11,669	6,813	—	—	4,812	23,295	68
名古屋支店 (名古屋市中区)	ICTソリューション事業	支店機能 ICTソリューション事業設備	338	668	—	—	—	1,007	26

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産であります。
2 土地の面積欄中()内は、賃借中のもので外書きで示しております。
3 土地、建物のうち連結会社以外へ賃貸中の主なものは下記のとおりであります。

事業所(所在地)	セグメントの名称	土地(㎡)	建物(㎡)
本社 (大阪市港区)	通信設備エンジニアリング事業	1,983.49	894.43
京都支店 (京都市山科区)	通信設備エンジニアリング事業	2,346.39	675.00

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所(所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 運搬具 器具備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社毎日映像音響システム	本社 (大阪市中心部)	通信設備エ ンジニアリ ング事業	その他 設備	13,517	19,003	—	4,653	37,175	73
エス・アイ・シー株式会社	本社 (大阪市中心部)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	11,939	2,002	—	7,078	21,021	61
株式会社コンピューター・メンテナ ンス・サービス	本社 (東京都中央区)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	283	545	—	—	829	6
ニックコンピュータサービス株式会社	本社 (東京都中央区)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	797	379	—	—	1,176	56
ニックスサービス株式会社	本社 (大阪市港区)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	—	—	—	—	—	2
三洋コンピュータ株式会社	本社 (岡山市北区)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	3,721	640	—	—	4,362	21
N N C 株式会社	本社 (新潟市西区)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	1,780	6,075	—	6,217	14,073	46
四国システム開発株式会社	本社 (徳島県徳島市)	ICTソリュー ション事業	その他 設備	4,110	6,212	27 (—)	—	10,350	107

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、リース資産及び建設仮勘定の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支出額				
提出会社	本社(大阪市港区)等	全社	OA 機器 等備品也	30,000	—	自己資本	平成26年4月1日	平成27年3月31日	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(注) 「第3 設備の状況」の各事項の金額には、消費税等は含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,197,000
計	33,197,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,428,000	13,428,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	13,428,000	13,428,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	296,000	13,428,000	—	1,493,931	—	1,428,916

(注) 発行済株式総数の減少は利益による自己株式の消却によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	51	3	1	897	969	—
所有株式数(単元)	—	2,939	216	3,574	13	1	6,540	13,283	145,000
所有株式数の割合(%)	—	22.13	1.63	26.91	0.10	0.01	49.24	100	—

- (注) 1 自己株式1,740,039株は、「個人その他」に1,740単元、「単元未満株式の状況」に39株含まれています。
 なお、平成26年3月31日現在の実保有残高は1,740,039株であります。
 2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	585	4.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	515	3.84
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	500	3.73
J B C Cホールディングス株式会社	東京都大田区蒲田5丁目37番1号	450	3.35
ニチデン共栄会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	447	3.33
株式会社ヒューマンネット	大阪市港区磯路2丁目21番3号	412	3.07
日本電通社員持株会	大阪市港区磯路2丁目21番1号	387	2.89
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	326	2.43
昭和リース株式会社	東京都文京区後楽1丁目4番14号	318	2.37
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	313	2.33
計	—	4,257	31.71

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,740千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,740,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,543,000	11,543	—
単元未満株式	普通株式 145,000	—	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	13,428,000	—	—
総株主の議決権	—	11,543	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電通株式会社	大阪市港区磯路 2丁目21番1号	1,740,000	—	1,740,000	12.96
計	—	1,740,000	—	1,740,000	12.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度は採用しておりません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年5月13日)での決議状況 (取得期間平成25年5月14日～平成25年9月20日)	100,000	35,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	96,000	33,208,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000	1,792,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	5.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成25年11月8日)での決議状況 (取得期間平成25年11月11日～平成26年3月24日)	230,000	85,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	230,000	81,980,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	3,020,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	3.6
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間平成26年5月12日～平成26年9月22日)	100,000	38,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	16,000	5,470,000
提出日現在の未行使割合(%)	84.0	85.6

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの取得株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,795	989,724
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	—	—	940	282,855
保有自己株式数	1,740,039	—	1,755,099	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの平成26年5月9日取締役会決議による自己株式の取得並びに単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策につきましては、株主への利益還元の重要事項であると考えております。

配当金の基本方針につきましては、安定した配当を継続して行うことを第一義とし、財務体質の強化と積極的な事業領域の拡大に必要な内部留保にも努めることを基本方針としております。

当社は会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、当面の基本的な方針として年1回の期末での株主配当を行ってまいりたいと考えております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の配当金は、1株につき普通配当10円、記念配当2円の配当を実施することといたしました。

この結果、当期の配当性向は41.1%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、積極的な事業領域の拡大及び財務体質の一層の強化と施工環境の改善、安全施策に基づく設備投資、ビジネスプロセスの改革、システム化など経営基盤の強化に充当する予定であります。

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	140,255	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	307	295	298	315	405
最低(円)	221	236	240	250	270

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	350	350	356	379	372	375
最低(円)	339	338	345	348	351	352

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長	—	上 敏 郎	昭和14年 5 月25日生	昭和35年 4 月 当社入社 昭和51年 1 月 当社業務管理部長 昭和51年 6 月 当社取締役 昭和55年 6 月 当社常務取締役 昭和58年 6 月 当社専務取締役 昭和62年 6 月 当社代表取締役副社長 平成 2 年 6 月 当社代表取締役社長 平成17年 6 月 当社代表取締役会長 平成22年 6 月 当社代表取締役会長兼社長(現)	(注) 4	235,057
取締役 副社長 執行役員	安全衛生推 進本部長	山 内 良 雄	昭和19年 8 月 6 日生	昭和42年 4 月 当社入社 昭和60年 6 月 当社通信線路部長 平成 4 年 6 月 当社取締役 平成15年 4 月 当社常務取締役 平成17年 7 月 当社安全衛生推進本部長(現) 平成18年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成19年 6 月 当社取締役専務執行役員 平成23年 6 月 当社取締役副社長執行役員(現)	(注) 4	33,060
取締役専務 執行役員	情報通信事 業部長兼IT システムメ ンテナンス 事業部担当	杉 本 勝 次	昭和29年11月15日生	平成15年 3 月 株式会社りそな銀行西野田支店長 平成19年 4 月 当社入社 平成19年 4 月 当社執行役員 平成22年 4 月 当社常務執行役員 平成23年 4 月 当社情報通信事業本部長 平成23年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成25年 7 月 当社取締役専務執行役員(現) 平成26年 4 月 当社情報通信事業部長(現) 平成26年 4 月 当社ITシステムメンテナンス事業部担当 (現)	(注) 5	11,000
取締役専務 執行役員	ITエンジニ アリング事 業部長兼京 都支店担当 兼事業企画 推進室長兼 総務部購買 担当	長 澤 泰 彦	昭和21年 8 月22日生	昭和44年 3 月 当社入社 平成18年 6 月 当社執行役員 平成19年 7 月 当社常務執行役員 平成19年 7 月 当社通信事業部長 平成20年 7 月 当社京都支店長・奈良支店長 平成22年 6 月 当社取締役常務執行役員 平成25年 4 月 当社ITエンジニアリング事業部長(現) 平成25年10月 当社京都支店担当(現) 平成26年 4 月 当社事業企画推進室長(現) 平成26年 4 月 当社総務部購買担当(現) 平成26年 6 月 当社取締役専務執行役員(現)	(注) 4	28,457
取締役常務 執行役員	経理部長	森 西 輝 幸	昭和23年 3 月26日生	昭和45年 3 月 当社入社 平成20年 7 月 当社執行役員 平成22年 7 月 当社経理部長(現) 平成23年10月 当社総務部長 平成24年 4 月 当社業務管理本部業務管理部門長 平成24年 6 月 当社取締役常務執行役員(現) 平成24年 6 月 当社 I R 担当(現)	(注) 4	10,000
取締役常務 執行役員	通信事業部 長兼通信事 業部NTT営 業部長	北 島 秀 樹	昭和28年 7 月10日生	平成14年 5 月 株式会社NTTネオमितみやこ代表取締役 社長 平成16年 4 月 西日本電信電話株式会社理事 平成23年 7 月 タツタ電線株式会社取締役執行役員 平成24年 7 月 当社入社 平成24年 7 月 当社常務執行役員 平成25年 4 月 当社通信事業部長(現) 平成25年 4 月 当社通信事業部NTT営業部長(現) 平成25年 6 月 当社取締役常務執行役員(現) 平成25年 6 月 当社安全品質管理部担当(現)	(注) 5	2,000
取締役	—	水 田 廣 行	昭和24年11月30日生	平成18年 6 月 りそなホールディングス取締役兼代表執 行役社長 平成19年 6 月 りそな銀行代表取締役社長 平成21年 6 月 りそな中小企業振興財団理事長 平成22年 4 月 当社顧問 平成22年 6 月 当社取締役(現) 平成23年 6 月 日本電波塔株式会社代表取締役会長(現) 平成25年 6 月 株式会社あおぞら銀行社外取締役(現)	(注) 4	17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	菊池 恭彦	昭和17年10月31日生	昭和41年10月 当社入社 昭和57年10月 当社社長室長 昭和62年6月 当社取締役 平成7年6月 当社常務取締役 平成16年6月 当社専務取締役 平成18年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年6月 当社常勤監査役(現)	(注)6	48,444
監査役	—	田中 克郎	昭和20年6月5日生	昭和45年4月 東京弁護士会登録 平成2年10月 TMI総合法律事務所代表パートナー弁護士(現) 平成12年6月 当社監査役(現) 平成25年6月 株式会社アシックス社外取締役(現)	(注)6	0
監査役	—	玉野 博昭	昭和35年11月13日生	平成9年1月 株式会社サンクネット代表取締役(現) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年12月 ジョルダン株式会社取締役(現)	(注)6	0
監査役	—	蔵口 康裕	昭和25年8月25日生	昭和48年4月 監査法人朝日会計社(現 有限責任あずさ監査法人)入社 昭和51年3月 公認会計士登録 平成17年6月 日本公認会計士協会近畿会副会長 平成19年7月 日本公認会計士協会常務理事 平成25年7月 蔵口公認会計士事務所代表(現) 平成26年6月 当社監査役(現)	(注)7	0
計						385,018

- (注) 1 取締役 水田廣行は、社外取締役であります。
- 2 監査役 田中克郎、玉野博昭及び蔵口康裕は、社外監査役であります。
- 3 当社では、経営の意思決定・監督と執行の分離、業務執行の迅速化を図るため、平成18年6月29日より執行役員制度を導入しております。
- 取締役以外の常務執行役員は3名で、安全衛生推進本部副本部長 シニア業務支援室長 鈴木義博、ITソリューションズ事業部長 岩井淳文、経営企画部長 上浩一郎で構成されており、執行役員は7名で、業務管理本部総務部長 北爪誠、通信事業部副事業部長 企画推進部長 京都支店第二アクセスエンジニアリング部長 浅水芳典、情報通信事業部東京支社長 高野三省、ITエンジニアリング事業部設備エンジニアリング部長 企画推進部長 西宮宏、通信事業部京都支店長 井上和男、ITシステムメンテナンス事業部長 情報通信事業部東京支社副支社長 福見友文、ITソリューションズ事業部企画推進部長 仁司宏一で構成されております。
- 4 任期は平成26年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は平成25年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の日から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。取締役7名のうち社外取締役は1名選任しており、監査役4名のうち3名は社外監査役であります。当社では取締役会のほか、経営会議等を定時に開催し、経営方針および経営戦略に関する重要事項については、取締役、執行役員等で議論を行い、その審議を経て執行決定を行っております。常勤監査役は執行状況を把握するため、経営会議等重要な会議に出席するなど公正で厳格な監査が出来る体制を整えております。

また、社会規範・企業倫理の遵守等内部統制システムの整備・確立に向けて社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、定期的な会合をするとともに、全社的な体制整備に向けた取組を行っております。同委員会の活動として、社員の行動基本原則を制定し、法令遵守に関わる内部告発や相談のための窓口を設け、法令遵守のための対策をとっております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社はコンプライアンス委員会を設置するとともに、部門コンプライアンス責任者、部門コンプライアンス担当者を任命し、全社員へのコンプライアンス意識の浸透と指導を行っております。

また、内部統制委員会を設立し、内部統制システムの整備を行い、内部統制システム並びに体制の強化を図るために、内部統制システムの必要性や重要性を周知し、経営者及び従業員が法令や社内ルールを遵守して業務を遂行することを支援・指導しています。

個人情報の保護につきましては、その重要性を認識する為、総務部に担当者を1名配属、各部署毎に個人情報管理者を配置し、従業員への研修会を実施するとともに、度々情報発信して取り組みの徹底を図っております。また、平成18年8月にはI S M S（情報セキュリティ・マネジメント・システム）認証を取得し、情報・内部管理体制の整備を進めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社では、重要なリスクとなりうる事項について、その取扱等に関する管理規定と管理体制を定め、リスク事象発生の予防に努めるとともに、発生した事象は迅速に所管部門に報告され、適切な対応を決定し指示できるマネジメント体制を整備しております。

内部監査及び監査役監査

内部監査については、社長直轄の監査室（1名）において計画的な監査を実施し、監査結果に対し改善事項の指摘、指導に努め、監査の実効性の確保を図っております。また、監査役4名（うち社外監査役3名）、会計監査人及び監査室の三者は、監査結果の報告を行うなど互いに連携を取っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針にもとづき、取締役会、経営会議等重要な会議に出席し、職務の執行状況を監視しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役についてそれらが取締役等に就任する会社との人事、資金及び取引等の関係はありません。また、当社の社外取締役及び社外監査役は当社企業グループの出身ではなく、当社との間に、当社の意思決定に影響を与えるような取引関係はなく、その他特別な利害関係もありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、東京証券取引所の上場管理等に関するガイドラインにおいて定められている社外役員の独立性に関する事項を参考にしております。また社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営ならびに監査に反映していただくため、弁護士としての専門的見地並びに経営に関する高い見識を当社の監査に反映していただくため、また、公認会計士としての財務及び会計に関する相当程度の知見を当社の監査に反映していただくために選任しております。

社外取締役1名及び社外監査役2名は、親会社や兄弟会社、主要な取引先の出身者等でないことから、独立性が高いものと認識しており、同氏と一般株主との間に利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)	対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	110	110	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7	7	1
社外役員	22	22	5

(注) 上記の取締役及び監査役の支給人員には、平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時をもって辞任された取締役1名及び平成26年3月31日付で辞任された監査役1名を含んでおります。

ロ 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬につきましては、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しており、この点で株主様の監視が働く仕組みとなっております。各取締役の報酬額は、取締役会の授權を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,139,446千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	164,254	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	116,415	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	86,053	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス (株)	150,490	66,667	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	45,964	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	45,469	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	45,353	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	44,801	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	43,576	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	112,000	37,856	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	33,492	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	32,702	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	31,293	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	31,025	取引関係維持強化のため
K D D I (株)	3,900	29,757	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	29,531	取引関係維持強化のため
日亜鋼業(株)	91,000	26,117	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,337	取引関係維持強化のため
International BusinessMachines Corporation	1,000	20,058	取引関係等の向上のため
(株)T T K	43,000	19,264	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	18,501	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	9,324	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,138	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	5,883	株式の安定化
(株)ナカヨ通信機	19,728	5,563	取引関係維持強化のため
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25	3,552	取引関係維持強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,400	1,598	取引関係等の向上のため
N D S (株)	1,000	299	取引関係等の向上のため
西日本システム建設(株)	1,000	293	取引関係等の向上のため
(株)ソルコム	1,000	216	取引関係等の向上のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
JBCCホールディングス(株)	182,100	136,939	取引関係維持強化のため
東洋テック(株)	117,000	112,086	取引関係維持強化のため
シーキューブ(株)	216,216	99,243	取引関係維持強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,490	70,128	取引関係維持強化のため
日本電信電話(株)	10,914	61,325	取引関係維持強化のため
北陸電話工事(株)	133,000	56,126	取引関係維持強化のため
(株)きんでん	51,909	51,857	取引関係維持強化のため
西部電気工業(株)	104,000	49,088	取引関係維持強化のため
K D D I (株)	7,800	46,612	取引関係維持強化のため
(株)岡三証券グループ	51,996	45,184	取引関係維持強化のため
(株)協和エクシオ	33,492	44,410	取引関係維持強化のため
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	42,419	取引関係維持強化のため
(株)タクマ	57,000	42,066	取引関係維持強化のため
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	38,902	取引関係維持強化のため
(株)アイチコーポレーション	69,877	32,003	取引関係維持強化のため
光世証券(株)	112,000	27,440	取引関係維持強化のため
日亜鋼業(株)	91,000	26,481	株式の安定化
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,899	取引関係維持強化のため
International BusinessMachines Corporation	1,000	19,822	取引関係等の向上のため
(株)T T K	43,000	19,565	取引関係維持強化のため
(株)りそなホールディングス	37,913	18,918	取引関係維持強化のため
三京化成(株)	42,000	9,702	株式の安定化
(株)ナカヨ通信機	19,728	6,470	取引関係維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,000	6,237	取引関係維持強化のため
(株)イトーキ	9,150	5,938	株式の安定化
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,500	4,070	取引関係維持強化のため
コムシスホールディングス(株)	1,400	2,265	取引関係等の向上のため
日本梱包運輸倉庫(株)	703	1,279	取引関係等の向上のため
西日本システム建設(株)	1,000	317	取引関係等の向上のため
N D S (株)	1,000	285	取引関係等の向上のため

八 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査は、監査法人浩陽会計社の財部昭二、鹿取丈士及び瀨本有仁の3名が業務を執行しているほか、補助者として公認会計士4名、日本公認会計士協会準会員4名が会計監査業務を実施しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項各号に定める金額の合計としております。

また、当社と会計監査人である監査法人浩陽会計社は、会社法第427条1項の契約を締結しており、当該契約の内容の概要は次のとおりであります。

1. 監査受嘱者は、本契約の履行に伴い生じた監査委嘱者の損害について、監査受嘱者に悪意または重大な過失があった場合を除き、24,960千円又は監査受嘱者の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として監査委嘱者から受け、または受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、監査委嘱者に対する損害賠償責任の限度とする。
2. 監査受嘱者の行為が1の要件を充足するか否かについては、監査委嘱者がこれを判断し、速やかに監査受嘱者に結果を通知するものとする。

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任については、累積投票によらない旨も定款に定めております。

取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

八 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たすことができるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	—	24	—
連結子会社	—	—	—	—
計	24	—	24	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬について、当社の事業規模や特性等を勘案して監査日数等を検討し、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人浩陽会計社により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,822,911	2,306,889
受取手形・完成工事未収入金等	5 6,517,347	8,091,113
有価証券	955,562	500,648
未成工事支出金	4 549,166	4 843,945
商品	44,440	60,782
材料貯蔵品	17,843	3,608
繰延税金資産	81,428	87,642
その他	182,518	190,982
貸倒引当金	10,276	2,997
流動資産合計	11,160,941	12,082,614
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,367,432	2,356,536
減価償却累計額	1,538,219	1,577,217
建物及び構築物（純額）	829,212	779,319
機械、運搬具及び工具器具備品	530,740	516,524
減価償却累計額	483,084	456,378
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	47,656	60,145
土地	3 2,047,127	3 2,047,155
その他	68,985	53,128
有形固定資産合計	2 2,992,982	2 2,939,749
無形固定資産		
のれん	-	64,936
その他	498,640	403,962
無形固定資産合計	498,640	468,899
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,278,414	1 1,435,243
繰延税金資産	89,966	109,244
退職給付に係る資産	-	27,110
その他	231,751	232,052
貸倒引当金	21,107	22,957
投資その他の資産合計	1,579,025	1,780,694
固定資産合計	5,070,648	5,189,343
資産合計	16,231,589	17,271,957

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,414,654	3,800,855
短期借入金	² 1,750,000	² 1,550,000
1年内返済予定の長期借入金	-	15,996
未払法人税等	179,537	226,870
未成工事受入金	120,369	196,969
賞与引当金	147,959	192,752
工事損失引当金	⁴ 1,536	⁴ 5,577
その他	427,037	440,078
流動負債合計	6,041,094	6,429,099
固定負債		
長期借入金	-	48,672
再評価に係る繰延税金負債	³ 163,398	³ 163,398
退職給付引当金	649,217	-
退職給付に係る負債	-	789,112
その他	235,009	254,521
固定負債合計	1,047,624	1,255,703
負債合計	7,088,719	7,684,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金	6,283,988	6,676,388
自己株式	406,912	523,090
株主資本合計	8,799,922	9,076,145
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	334,163	412,415
土地再評価差額金	³ 30,665	³ 30,665
退職給付に係る調整累計額	-	19,948
その他の包括利益累計額合計	303,498	401,698
少数株主持分	39,449	109,310
純資産合計	9,142,870	9,587,154
負債純資産合計	16,231,589	17,271,957

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	22,429,751	24,964,443
売上原価	2, 3 19,643,826	2 21,791,547
売上総利益	2,785,924	3,172,896
販売費及び一般管理費	1, 2 2,209,422	1, 2 2,456,748
営業利益	576,502	716,147
営業外収益		
受取利息	3,165	2,456
受取配当金	31,773	33,383
投資有価証券売却益	1,231	8,100
負ののれん償却額	14,740	-
負ののれん発生益	-	19,819
その他	28,582	24,403
営業外収益合計	79,494	88,163
営業外費用		
支払利息	17,446	16,391
固定資産除却損	4 5,631	4 13,886
貸倒引当金繰入額	4,200	-
ゴルフ会員権評価損	-	13,000
その他	1,267	2,035
営業外費用合計	28,546	45,312
経常利益	627,450	758,998
特別利益		
固定資産売却益	5 80,017	-
特別利益合計	80,017	-
特別損失		
投資有価証券評価損	37,989	-
減損損失	10,251	-
特別損失合計	48,241	-
税金等調整前当期純利益	659,227	758,998
法人税、住民税及び事業税	240,342	297,318
法人税等調整額	12,757	59,085
法人税等合計	253,099	238,233
少数株主損益調整前当期純利益	406,127	520,765
少数株主利益	8,405	15,067
当期純利益	397,722	505,698

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	406,127	520,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,187	78,497
その他の包括利益合計	¹ 164,187	¹ 78,497
包括利益	570,314	599,263
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	561,513	583,950
少数株主に係る包括利益	8,801	15,313

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,018,285	344,135	8,596,997
当期変動額					
剰余金の配当			97,963		97,963
当期純利益			397,722		397,722
自己株式の取得				63,048	63,048
自己株式の処分			0	270	270
連結範囲の変動					—
土地再評価 差額金の取崩			34,055		34,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	265,702	62,777	202,925
当期末残高	1,493,931	1,428,916	6,283,988	406,912	8,799,922

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,372	64,720	—	105,651	30,647	8,733,297
当期変動額						
剰余金の配当						97,963
当期純利益						397,722
自己株式の取得						63,048
自己株式の処分						270
連結範囲の変動						—
土地再評価 差額金の取崩						34,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	163,791	34,055	—	197,846	8,801	206,647
当期変動額合計	163,791	34,055	—	197,846	8,801	409,573
当期末残高	334,163	30,665	—	303,498	39,449	9,142,870

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,493,931	1,428,916	6,283,988	406,912	8,799,922
当期変動額					
剰余金の配当			120,167		120,167
当期純利益			505,698		505,698
自己株式の取得				116,177	116,177
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			6,869		6,869
土地再評価 差額金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	392,400	116,177	276,223
当期末残高	1,493,931	1,428,916	6,676,388	523,090	9,076,145

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	334,163	30,665	—	303,498	39,449	9,142,870
当期変動額						
剰余金の配当						120,167
当期純利益						505,698
自己株式の取得						116,177
自己株式の処分						—
連結範囲の変動						6,869
土地再評価 差額金の取崩						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	78,251	—	19,948	98,200	69,861	168,061
当期変動額合計	78,251	—	19,948	98,200	69,861	444,284
当期末残高	412,415	30,665	19,948	401,698	109,310	9,587,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	659,227	758,998
減価償却費	243,138	238,733
のれん償却額	-	2,998
負ののれん償却額	14,740	-
負ののれん発生益	-	19,819
貸倒引当金の増減額（は減少）	7,702	7,822
賞与引当金の増減額（は減少）	3,332	5,849
退職給付引当金の増減額（は減少）	7,516	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	3,064
受取利息及び受取配当金	34,939	35,839
支払利息	17,446	16,391
投資有価証券評価損益（は益）	37,989	-
ゴルフ会員権評価損	-	13,000
固定資産除却損	5,631	10,041
固定資産売却損益（は益）	79,959	-
減損損失	10,251	-
売上債権の増減額（は増加）	901,314	1,306,247
未成工事支出金等の増減額（は増加）	144,351	223,431
仕入債務の増減額（は減少）	361,492	297,645
その他	13,661	521
小計	446,799	252,046
利息及び配当金の受取額	34,938	35,840
利息の支払額	17,314	16,121
法人税等の支払額	187,058	263,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,365	495,686
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	172,461	157,426
定期預金の払戻による収入	172,425	252,654
有価証券の取得による支出	4,998	-
有価証券の売却及び償還による収入	4,998	4,998
有形固定資産の取得による支出	84,746	40,727
有形固定資産の売却による収入	313,499	192
無形固定資産の取得による支出	115,235	13,620
投資有価証券の取得による支出	10,575	1,818
投資有価証券の売却による収入	5,186	16,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,376
子会社株式の取得による支出	-	28,500
その他	48,099	9,566
投資活動によるキャッシュ・フロー	59,992	11,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	250,000	240,000
長期借入れによる収入	-	50,000
長期借入金の返済による支出	-	9,332
リース債務の返済による支出	33,300	30,802
自己株式の取得による支出	63,048	116,177
配当金の支払額	97,963	120,167
その他	270	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	444,041	466,479
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	106,684	951,157
現金及び現金同等物の期首残高	3,707,696	3,601,012
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	40,448
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,601,012	1 2,690,303

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

株式会社毎日映像音響システム

エス・アイ・シー株式会社

株式会社コンピューター・メンテナンス・サービス

ニックコンピュータサービス株式会社

ニックサービス株式会社

三洋コンピュータ株式会社

N N C 株式会社

四国システム開発株式会社

当連結会計年度より、重要性が増した三洋コンピュータ株式会社及びN N C 株式会社を連結の範囲に含めております。また、平成26年3月31日をもって四国システム開発株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

ニックコンストラクションサービス株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用範囲に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

ニックコンストラクションサービス株式会社(非連結子会社)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

材料貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械、運搬具及び工具器具備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定率法により、発生連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社は、退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債並びに退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間で均等償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

退職給付に係る会計処理の方法

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が27,110千円、退職給付に係る負債が789,112千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が19,948千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務の計算方法が変更されることにより、連結貸借対照表上において、期首利益剰余金の額が76,787千円減少する見込みです。なお、勤務費用の計算方法が変更されることによる連結損益計算書に与える影響は軽微となる見込みです。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項（連結損益計算書関係）」に記載のとおりであります。

前連結会計年度において区分掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」については、重要性が無くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」2,137千円、「その他」26,445千円は、「その他」28,582千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」（前連結会計年度5,631千円）は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 8,029千円は、「固定資産除却損」5,631千円、「その他」 13,661千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券（株式）	60,900千円	30,900千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	508,081千円	481,446千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	1,020,210千円	993,575千円

担保付債務

短期借入金	700,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	340,222千円	343,840千円

4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未成工事支出金	1,536千円	5,577千円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	11,012千円	一千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	218,693千円	253,341千円
給料及び手当	907,735千円	989,681千円
賞与引当金繰入額	48,817千円	48,793千円
退職給付費用	40,699千円	31,037千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	28,688千円	20,112千円

3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,536千円	一千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
--	---------	---------

	(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物及び構築物	488千円	6,838千円
機械、運搬具及び工具器具備品	2,431千円	3,203千円
無形固定資産	2,711千円	—千円
その他	—千円	3,845千円
計	5,631千円	13,886千円

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
建物、備品及び土地	80,017千円	—千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	247,888	121,598
組替調整額	637	—
税効果調整前	247,251	121,598
税効果額	83,064	43,100
その他有価証券評価差額金	164,187	78,497
その他の包括利益合計	164,187	78,497

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000	—	—	13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,182,537	229,647	940	1,411,244

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	228,000株
単元未満株式の買取による増加	1,647株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少	940株
----------------	------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,963	8	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,428,000	—	—	13,428,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,411,244	328,795	—	1,740,039

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加	326,000株
単元未満株式の買取による増加	2,795株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120,167	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,255	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,822,911千円	2,306,889千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	172,461	117,234
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	950,563	500,648
現金及び現金同等物	3,601,012	2,690,303

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	29,953千円	6,746千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1 リース資産の内容

有形固定資産

主として、全社における工具器具備品であります。

無形固定資産

A Vシステム事業におけるソフトウェアであります。

2 リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであります。

また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。また、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理運用ルールに沿って、各事業部門において取引先の状況を定期的に確認し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等リスクの低減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理運用ルールに準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券のうち投資信託及び合同運用の金銭信託は、預金と同様の性格を有するものであり、また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクについては、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,822,911	2,822,911	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,517,347	6,517,347	—
(3) 有価証券	955,562	955,562	—
(4) 投資有価証券	1,169,355	1,169,355	—
資産計	11,465,176	11,465,176	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,414,654	3,414,654	—
(2) 短期借入金	1,750,000	1,750,000	—
負債計	5,164,654	5,164,654	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,306,889	2,306,889	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	8,091,113	—
(3) 有価証券	500,648	500,648	—
(4) 投資有価証券	1,352,085	1,352,085	—
資産計	12,250,736	12,250,736	—
(1) 支払手形・工事未払金等	3,800,855	3,800,855	—
(2) 短期借入金	1,550,000	1,550,000	—
負債計	5,350,855	5,350,855	—

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	109,058	83,158

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,822,911	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	6,517,347	—	—	—
有価証券	955,562	—	—	—
合計	10,295,821	—	—	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,306,889	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	8,091,113	—	—	—
有価証券	500,648	—	—	—
合計	10,898,650	—	—	—

(注4)短期借入金、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,750,000	—	—	—	—	—
リース債務	30,333	23,100	11,798	4,497	1,541	—
合計	1,780,333	23,100	11,798	4,497	1,541	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,550,000	—	—	—	—	—
長期借入金	15,996	15,996	15,996	9,996	6,684	—
リース債務	24,224	12,922	5,621	2,665	1,124	655
合計	1,590,220	28,918	21,617	12,661	7,808	655

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,154,653	673,613	481,039
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,154,653	673,613	481,039
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,702	15,577	875
債券	—	—	—
その他	955,562	955,562	—
小計	970,264	971,140	875
合計	2,124,918	1,644,754	480,164

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,293,313	690,827	602,485
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,293,313	690,827	602,485
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,771	58,879	107
債券	—	—	—
その他	500,648	500,648	—
小計	559,420	559,527	107
合計	1,852,733	1,250,355	602,378

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,186	1,231	594
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	5,186	1,231	594

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,200	8,100	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	16,200	8,100	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

イ.退職給付債務	1,732,948
ロ.年金資産	1,099,527
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	633,421
ニ.未認識数理計算上の差異	12,045
ホ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	21,525
ヘ.連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	642,901
ト.前払年金費用	6,315
チ.退職給付引当金	649,217

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

イ.勤務費用	90,639
ロ.利息費用	21,683
ハ.期待運用収益	13,658
ニ.数理計算上の差異の費用処理額	38,973
ホ.過去勤務債務の費用処理額	12,587
ヘ.その他	2,040
ト.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	127,090

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ.退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ.割引率

1.5%

ハ.期待運用収益率

1.5%

ニ.過去勤務債務の額の処理年数

5年(定率法により、発生連結会計年度から費用処理することとしております。)

ホ.数理計算上の差異の処理年数

5年(定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。
確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

なお、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債、退職給付に係る資産並びに退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,361,629	千円
勤務費用	74,306	"
利息費用	20,424	"
数理計算上の差異の発生額	35,979	"
退職給付の支払額	95,814	"
退職給付債務の期末残高	1,396,526	"

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	878,944	千円
期待運用収益	13,184	"
数理計算上の差異の発生額	60,925	"
事業主からの拠出額	55,472	"
退職給付の支払額	80,422	"
年金資産の期末残高	928,103	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,120,833	千円
年金資産	928,103	"
	192,729	"
非積立型制度の退職給付債務	275,692	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,422	"

退職給付に係る負債	468,422	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468,422	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	74,306	千円
利息費用	20,424	"
期待運用収益	13,184	"
数理計算上の差異の費用処理額	4,444	"
過去勤務費用の費用処理額	7,942	"
確定給付制度に係る退職給付費用	78,048	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	13,582	千円
未認識数理計算上の差異	17,345	"
合計	30,927	"

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	28%
株式	31%
現金及び預金	2%
共同運用資産	39%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	150,735	千円
退職給付費用	23,776	"
新規連結による影響額	153,092	"
退職給付の支払額	25,341	"
制度への拠出額	8,684	"
退職給付に係る負債の期末残高	293,578	"

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	263,105	千円
年金資産	325,313	"
	62,207	"
非積立型制度の退職給付債務	355,786	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,578	"
退職給付に係る負債	320,689	千円
退職給付に係る資産	27,110	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	293,578	"

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	23,776	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	8,746千円	8,262千円
賞与引当金	55,814千円	69,867千円
退職給付引当金	231,257千円	—千円
退職給付に係る負債	—千円	278,606千円
減価償却費	32,984千円	32,492千円
長期未払金	47,985千円	48,797千円
株式評価損	78,181千円	76,349千円
未払事業税	14,754千円	16,472千円
繰越欠損金	7,108千円	32,023千円
その他	35,017千円	49,488千円
繰延税金資産小計	511,850千円	612,360千円
評価性引当額	207,769千円	248,696千円
繰延税金資産合計	304,080千円	363,664千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	154,312千円	197,413千円
その他	—千円	9,759千円
繰延税金負債合計	154,312千円	207,173千円
繰延税金資産の純額	149,768千円	156,491千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	81,428千円	87,642千円
固定資産 - 繰延税金資産	89,966千円	109,244千円
固定負債 - その他	21,626千円	40,395千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	116,278千円	116,278千円
評価性引当額	116,278千円	116,278千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	163,398千円	163,398千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	163,398千円	163,398千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.8	0.8
住民税均等割等	2.3	2.1
税率変更による期末繰延税金資 産の減額修正	—	0.7
評価性引当額の増減	1.0	8.9
その他	2.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	38.4	31.4

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,269千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	四国システム開発株式会社
事業内容	1. システムソリューションの提案・構築 ・ ITコンサルティング ・ 基幹業務の設計、開発、運用支援 ・ Webアプリケーションシステムの提案、導入、運用支援 2. 各種コンピュータ製品の販売、導入、保守

企業結合を行った主な理由

四国システム開発株式会社は、昭和61年10月に日本アイ・ピー・エム株式会社並びに一般社団法人徳島新聞社を中心に設立された会社であり、金融業、マスメディア、地方公共団体、文教、医療、製造業、サービス業など各業種に幅広くエンジニアリングシステムやシステムソリューションを提案・構築し、お客様のビジネスの成功を強力に支援してきた会社であります。

この培われたノウハウを活かし、当社のICTソリューション事業の拡大に力を入れるという戦略と一致するものであるため、当社の連結子会社とすることを決定いたしました。

企業結合日

平成26年3月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

62.9%

取得企業を決定するに至った根拠

当社が、現金を対価として発行済株式の62.9%を取得したためであります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業の決算日は3月31日であり、支配獲得日が平成26年3月31日であるため当連結会計年度においては、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	234,240千円
取得原価	234,240千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

59,935千円

発生原因

被取得企業の今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	508,696千円
固定資産	103,621 "
資産合計	612,317 "
流動負債	196,292 "
固定負債	138,853 "
負債合計	335,145 "

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,203,876千円
営業利益	2,586 "
経常利益	20,685 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定し、のれんの償却額等の調整を加えて算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、大阪府その他の地域において、賃貸用の事務所(土地を含む。)を有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	166,734	287,625
	期中増減額	120,891	335,339
	期末残高	287,625	622,964
期末時価		342,107	524,240

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は自社使用固定資産から賃貸不動産への振替(339,000千円)であり、主な減少額は、減価償却費(3,660千円)であります。

3 連結決算日における時価の算定方法は、主として社外の不動産鑑定士による評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業グループを基礎として情報電気通信設備事業に関する総合エンジニアリングを主たる事業とする「通信設備エンジニアリング事業」と情報通信にかかわるネットワーク・システム等の設備および保守・販売等の事業である「ＩＣＴソリューション事業」の２つを報告セグメントとしております。

「通信設備エンジニアリング事業」は、電気通信設備工事、ＣＡＴＶ設備工事、土木工事、映像音響設備工事等ならびにこれらに関連する設備工事全般の設計、施工、保守およびサービスであり、「ＩＣＴソリューション事業」は、コンピュータ関連設備、ＬＡＮ・ＷＡＮ等情報関連設備等の設備に関する設計・施工・メンテナンス・サービスおよび情報機器販売、情報処理サービス等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ＩＣＴソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,634,068	7,795,683	22,429,751	—	22,429,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	12,393	72,002	84,396	84,396	—
計	14,646,461	7,867,685	22,514,147	84,396	22,429,751
セグメント利益	1,033,913	428,792	1,462,705	886,203	576,502
セグメント資産	7,762,005	3,273,083	11,035,089	5,196,500	16,231,589
その他の項目					
減価償却費	54,383	35,899	90,282	152,855	243,138
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,184	60,503	84,688	43,826	128,515

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 886,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,196,500千円には、セグメント間取引消去 16,590千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,213,090千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額152,855千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額43,826千円は、主に社内システム構築にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,155,103	8,809,339	24,964,443	—	24,964,443
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,060	13,961	21,022	21,022	—
計	16,162,164	8,823,301	24,985,465	21,022	24,964,443
セグメント利益	1,172,524	398,940	1,571,465	855,317	716,147
セグメント資産	8,720,438	4,776,604	13,497,042	3,774,914	17,271,957
その他の項目					
減価償却費	47,957	35,402	83,360	155,372	238,733
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,812	89,528	106,340	34,911	141,252

(注) 1. 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 855,317千円には、セグメント間取引消去25千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 855,342千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,774,914千円には、セグメント間取引消去 9,951千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,784,866千円が含まれております。全社資産は、各報告セグメントに配分していない提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門にかかわる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額155,372千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,911千円は、主に社内整備にともなう設備投資によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	6,999,527	通信設備エンジニアリング事業

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略します。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、当該事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、当該事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
西日本電信電話㈱	7,214,286	通信設備エンジニアリング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
減損損失	—	—	—	10,251	10,251

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 のれんの償却額及び未償却残高

のれんの償却額及び未償却残高はありません。

2 負ののれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額	—	14,740	14,740	—	14,740
当期末残高	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

のれんの償却額及び未償却残高

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	通信設備エンジニアリング事業	ICTソリューション事業	計		
当期償却額	—	2,998	2,998	—	2,998
当期末残高	—	64,936	64,936	—	64,936

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

通信設備エンジニアリング事業において連結子会社であります㈱毎日映像音響システムの株式を追加取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、19,819千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 役員	日下修伸	—	—	四国システム 開発株式会社 代表取締役社 長	—	債務被保証	借入金に対 する被保証	40,000	—	—

(注) 当社の連結子会社である四国システム開発株式会社は、銀行借入に対して同社代表取締役社長日下修伸より債務保証を受けており、取引金額には期末残高を記載しております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	757.56円	810.91円
1 株当たり当期純利益金額	32.71円	42.42円

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の 1 株当たり純資産額が、1 円71銭増加しております。
3. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	9,142,870	9,587,154
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	39,449	109,310
普通株式に係る純資産額(千円)	9,103,420	9,477,843
普通株式の発行済株式数(千株)	13,428	13,428
普通株式の自己株数(千株)	1,411	1,740
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	12,016	11,687

4. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	397,722	505,698
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	397,722	505,698
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,160	11,920

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 5 月 9 日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

- 自己株式取得を行う理由：
経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。
- 取得する株式の種類：当社普通株式
- 取得する株式の総数：10万株（上限）
- 株式取得価額の総額：3 千 8 百万円（上限）
- 自己株式取得の期間：平成26年 5 月12日～平成26年 9 月22日
- 取得の方法：市場買付け

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750,000	1,550,000	0.9	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	15,996	1.1	—
1年以内に返済予定のリース債務	30,333	24,224	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	48,672	1.0	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	40,937	22,990	—	平成27年4月～ 平成31年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,821,271	1,661,883	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、リース債務については平均利率の記載を行っておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(千円)	15,996	15,996	9,996	6,684
リース債務(千円)	12,922	5,621	2,665	1,124

- 4 連結貸借対照表では、リース債務のうち1年以内に返済予定のリース債務については流動負債「その他」に、返済予定が1年を超えるリース債務については固定負債「その他」に含めております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結累計期間 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第67期 連結会計年度 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	5,104,459	11,059,620	16,655,060	24,964,443
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	106,953	200,344	307,123	758,998
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	67,096	119,477	185,688	505,698
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.59	9.97	15.53	42.42
(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	第2四半期 連結会計期間 自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	第3四半期 連結会計期間 自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	第4四半期 連結会計期間 自平成26年1月1日 至平成26年3月31日
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	5.59	4.38	5.56	27.08

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,900,328	1,120,276
受取手形	⁴ 28,337	30,391
完成工事未収入金	5,417,295	6,370,165
有価証券	750,251	250,327
未成工事支出金	447,096	689,998
商品	26,657	31,303
材料貯蔵品	5,008	2,434
前払費用	4,407	9,215
繰延税金資産	63,126	53,146
その他	160,013	154,375
貸倒引当金	3,761	630
流動資産合計	8,798,761	8,711,004
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,204,447	2,174,298
減価償却累計額	1,427,296	1,458,206
建物（純額）	777,150	716,092
構築物	99,744	100,501
減価償却累計額	71,892	73,424
構築物（純額）	27,851	27,076
機械及び装置	37,612	37,612
減価償却累計額	36,107	36,483
機械及び装置（純額）	1,504	1,128
工具器具・備品	198,206	153,752
減価償却累計額	175,615	129,595
工具器具・備品（純額）	22,591	24,156
土地	2,047,127	2,047,127
リース資産	79,131	85,877
減価償却累計額	31,624	50,699
リース資産（純額）	47,506	35,178
有形固定資産合計	¹ 2,923,733	¹ 2,850,760

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
無形固定資産		
借地権	7,200	7,200
ソフトウェア	456,130	351,958
その他	21,290	21,290
無形固定資産合計	484,620	380,448
投資その他の資産		
投資有価証券	1,070,529	1,139,446
関係会社株式	587,032	914,752
破産更生債権等	9,732	9,732
繰延税金資産	82,944	58,558
その他	115,467	108,059
貸倒引当金	16,907	16,907
投資その他の資産合計	1,848,798	2,213,642
固定資産合計	5,257,152	5,444,851
資産合計	14,055,913	14,155,855
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2 2,693,150	2 2,973,656
短期借入金	1 1,600,000	1 1,300,000
リース債務	18,606	17,587
未払金	26,418	14,522
未払費用	148,768	159,961
未払法人税等	133,848	151,489
未払消費税等	56,979	16,485
未成工事受入金	105,708	93,460
預り金	37,568	40,848
賞与引当金	103,458	88,734
工事損失引当金	1,536	-
その他	930	2,331
流動負債合計	4,926,971	4,859,078
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	163,398	163,398
リース債務	29,251	17,941
退職給付引当金	492,165	499,350
資産除去債務	18,802	19,052
その他	151,659	162,652
固定負債合計	855,276	862,394
負債合計	5,782,247	5,721,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,493,931	1,493,931
資本剰余金		
資本準備金	1,428,916	1,428,916
利益剰余金		
利益準備金	238,000	238,000
その他利益剰余金		
別途積立金	4,600,000	4,700,000
繰越利益剰余金	695,824	823,817
利益剰余金合計	5,533,824	5,761,817
自己株式	406,912	523,090
株主資本合計	8,049,758	8,161,574
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	254,572	303,473
土地再評価差額金	30,665	30,665
評価・換算差額等合計	223,907	272,807
純資産合計	8,273,665	8,434,381
負債純資産合計	14,055,913	14,155,855

【損益計算書】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
完成工事高	18,721,589	19,387,978
完成工事原価	16,730,885	17,385,140
完成工事総利益	1,990,703	2,002,838
販売費及び一般管理費	¹ 1,587,542	¹ 1,496,178
営業利益	403,161	506,659
営業外収益		
受取利息	2,778	1,971
受取配当金	² 43,211	² 75,810
投資有価証券売却益	1,210	8,100
その他	17,704	13,364
営業外収益合計	64,905	99,247
営業外費用		
支払利息	15,429	13,890
固定資産除却損	³ 1,811	³ 13,515
ゴルフ会員権評価損	-	13,000
その他	411	888
営業外費用合計	17,652	41,294
経常利益	450,414	564,612
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 80,017	-
特別利益合計	80,017	-
特別損失		
投資有価証券評価損	37,989	-
減損損失	10,251	-
特別損失合計	48,241	-
税引前当期純利益	482,191	564,612
法人税、住民税及び事業税	187,000	209,000
法人税等調整額	16,353	7,451
法人税等合計	203,353	216,451
当期純利益	278,838	348,160

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	4,500,000	649,005	5,387,005
当期変動額							
剰余金の配当						97,963	97,963
別途積立金の積立					100,000	100,000	—
当期純利益						278,838	278,838
自己株式の取得							—
自己株式の処分						0	0
土地再評価 差額金の取崩						34,055	34,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	46,819	146,819
当期末残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	4,600,000	695,824	5,533,824

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	344,135	7,965,717	90,190	64,720	25,469	7,991,187
当期変動額						
剰余金の配当		97,963				97,963
別途積立金の積立						—
当期純利益		278,838				278,838
自己株式の取得	63,048	63,048				63,048
自己株式の処分	270	270				270
土地再評価 差額金の取崩		34,055				34,055
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	164,382	34,055	198,437	198,437
当期変動額合計	62,777	84,041	164,382	34,055	198,437	282,478
当期末残高	406,912	8,049,758	254,572	30,665	223,907	8,273,665

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	4,600,000	695,824	5,533,824
当期変動額							
剰余金の配当						120,167	120,167
別途積立金の積立					100,000	100,000	—
当期純利益						348,160	348,160
自己株式の取得							—
自己株式の処分							—
土地再評価 差額金の取崩							—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	100,000	127,993	227,993
当期末残高	1,493,931	1,428,916	1,428,916	238,000	4,700,000	823,817	5,761,817

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	406,912	8,049,758	254,572	30,665	223,907	8,273,665
当期変動額						
剰余金の配当		120,167				120,167
別途積立金の積立						—
当期純利益		348,160				348,160
自己株式の取得	116,177	116,177				116,177
自己株式の処分		—				—
土地再評価 差額金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	—	—	48,900	—	48,900	48,900
当期変動額合計	116,177	111,815	48,900	—	48,900	160,715
当期末残高	523,090	8,161,574	303,473	30,665	272,807	8,434,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

商品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物、構築物	10～50年
・機械及び装置	3～7年
・工具器具・備品	3～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

長期前払費用

均等償却によっております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えて、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、過去勤務費用は発生事業年度から、数理計算上の差異は発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書（完成工事原価報告書）については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記していた「流動資産」の「立替金」については、重要性が無くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「立替金」123,861千円、「その他」36,151千円は、「その他」160,013千円として組替えております。

前事業年度において、区分掲記していた「固定資産」の「電話加入権」21,290千円については、重要性が無くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において費目別に区分掲記していた「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

前事業年度において、区分掲記していた「営業外収益」の「不動産賃貸料」については、重要性が無くなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」2,137千円、「その他」15,567千円は、「その他」17,704千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	508,081千円	481,446千円
土地	512,129千円	512,129千円
計	1,020,210千円	993,575千円

担保付債務

短期借入金	700,000千円	500,000千円
-------	-----------	-----------

2 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
工事未払金	242,711千円	278,880千円

3 保証債務

下記関係会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
株式会社毎日映像音響システム	100,000千円	100,000千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高から除かれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	4,328千円	一千円

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	670,643千円	613,803千円
賞与引当金繰入額	35,748千円	28,578千円
退職給付費用	35,593千円	23,518千円
減価償却費	163,854千円	160,296千円
おおよその割合		
販売費	44%	43%
一般管理費	56%	57%

- 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
受取配当金	14,000千円	45,000千円

- 3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	—千円	6,752千円
構築物	—千円	85千円
工具器具・備品	1,752千円	2,832千円
ソフトウェア	58千円	— 千円
その他	—千円	3,845千円
計	1,811千円	13,515千円

- 4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物、備品及び土地	80,017千円	—千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成25年3月31日)	当事業年度末 (平成26年3月31日)
子会社株式	587,032	914,752
関連会社株式	—	—
計	587,032	914,752

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,862千円	5,231千円
賞与引当金	39,210千円	31,500千円
退職給付引当金	174,718千円	177,269千円
減価償却費	32,437千円	32,099千円
長期未払金	47,481千円	47,481千円
株式評価損	63,235千円	63,235千円
未払事業税	11,718千円	12,155千円
その他	30,424千円	32,179千円
繰延税金資産小計	404,088千円	401,152千円
評価性引当額	124,575千円	129,090千円
繰延税金資産合計	279,513千円	272,061千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	133,442千円	160,356千円
繰延税金負債合計	133,442千円	160,356千円
繰延税金資産の純額	146,071千円	111,705千円

但し、株式評価損等スケジューリング不能差異についてはその実現時期が明確でないため、評価性引当として計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	63,126千円	53,146千円
固定資産 - 繰延税金資産	82,944千円	58,558千円

2 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
繰延税金資産		
再評価に係る繰延税金資産	116,278千円	116,278千円
評価性引当額	116,278千円	116,278千円
再評価に係る繰延税金資産合計	—千円	—千円
繰延税金負債		
再評価に係る繰延税金負債	163,398千円	163,398千円
再評価に係る繰延税金負債の純額	163,398千円	163,398千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
法定実効税率	37.9%	37.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	4.0
住民税均等割等	2.8	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.6
評価性引当額の増減	3.5	0.9
その他	0.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2	38.3

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年 3月31日に公布され、平成26年 4月 1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年 4月 1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は3,592千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年 5月 9日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同 法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式取得を行う理由:

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することが可能となるよう自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得する株式の種類: 当社普通株式

3. 取得する株式の総数: 10万株(上限)

4. 株式取得価額の総額: 3千8百万円(上限)

5. 自己株式取得の期間: 平成26年 5月12日～平成26年 9月22日

6. 取得の方法: 市場買付け

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
ＪＢＣＣホールディングス(株)	182,100	136,939
東洋テック(株)	117,000	112,086
シーキューブ(株)	216,216	99,243
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	150,490	70,128
日本電信電話(株)	10,914	61,325
北陸電話工事(株)	133,000	56,126
(株)きんでん	51,909	51,857
西部電気工業(株)	104,000	49,088
ＫＤＤＩ(株)	7,800	46,612
(株)岡三証券グループ	51,996	45,184
(株)協和エクシオ	33,492	44,410
(株)ミライト・ホールディングス	46,924	42,419
(株)タクマ	57,000	42,066
(株)高松コンストラクショングループ	21,200	38,902
(株)アイチコーポレーション	69,877	32,003
光世証券(株)	112,000	27,440
日亜鋼業(株)	91,000	26,481
(株)みずほフィナンシャルグループ	112,250	22,899
International BusinessMachines Corporation	1,000	19,822
(株)ＴＴＫ	43,000	19,565
(株)りそなホールディングス	37,913	18,918
その他(20銘柄)	131,855	75,928
計	1,782,966	1,139,446

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他の有価証券		
公社債投資信託等(3 銘柄)	250,327	250,327
計	250,327	250,327

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,204,447	2,760	32,909	2,174,298	1,458,206	57,066	716,092
構築物	99,744	2,628	1,871	100,501	73,424	3,317	27,076
機械及び装置	37,612	—	—	37,612	36,483	376	1,128
工具器具・備品	198,206	14,908	59,363	153,752	129,595	10,510	24,156
土地	2,047,127 (30,665)	—	—	2,047,127 (30,665)	—	—	2,047,127
リース資産	79,131	6,746	—	85,877	50,699	19,074	35,178
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産計	4,666,270	27,043	94,143	4,599,170	1,748,409	90,345	2,850,760
無形固定資産							
借地権	7,200	—	—	7,200	—	—	7,200
ソフトウェア	574,503	12,140	2,894	583,749	231,791	116,312	351,958
その他	21,290	—	—	21,290	—	—	21,290
無形固定資産計	602,994	12,140	2,894	612,240	231,791	116,312	380,448
長期前払費用	4,119	12,482	4,119	12,482	—	—	12,482
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の()内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき再評価したことによる評価差額金であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

備品	本社	I P電話設備	11,016千円
リース資産	本社	ルーター機器	6,746千円
ソフトウェア	本社	映像配信集金システム	6,533千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

備品	本社	I P電話設備	55,657千円
建物	本社	摂津事務所	24,152千円
建物	本社	摂津倉庫	5,446千円

【引当金明細表】

区分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,668	757	127	3,761	17,537
賞与引当金	103,458	88,734	103,458	—	88,734
工事損失引当金	1,536	—	1,536	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち(その他)は洗替えによる戻入れ及び回収であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座)
取次所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・売渡手数料	—
	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、大阪市において発行する日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告のURLは http://www.ndknet.co.jp/ です。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
法令により定款をもってしても制限することができない権利
株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利
単元未満株式買増請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第66期(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日) 平成25年 6 月27日近畿財務局長に提出。

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 6 月27日近畿財務局長に提出。

(3)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第67期第 1 四半期(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日) 平成25年 8 月13日近畿財務局長に提出。

第67期第 2 四半期(自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年 9 月30日) 平成25年11月14日近畿財務局長に提出。

第67期第 3 四半期(自 平成25年10月 1 日 至 平成25年12月31日) 平成26年 2 月14日近畿財務局長に提出。

(4)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成25年 7 月 2 日近畿財務局長に提出。

(5)自己株券買付状況報告書

平成25年 7 月 3 日、平成25年 8 月 5 日、平成25年 9 月 4 日、平成25年10月 3 日、平成25年12月 3 日、平成26年 1 月 8 日、平成26年 2 月 5 日、平成25年 3 月 5 日、平成26年 4 月 3 日、平成26年 6 月 4 日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 財 部 昭 二 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電通株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電通株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、連結子会社である四国システム開発株式会社は、平成26年3月31日付で現金を対価として株式を取得し、子会社化したものであり、同社株式の取得が当社の事業年度末日に行われ、内部統制の評価には相当の期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告に係る内部統制の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

日本電通株式会社
取締役会 御中

監査法人浩陽会計社

代表社員 公認会計士 財 部 昭 二 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 鹿 取 丈 士 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 濱 本 有 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電通株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電通株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。